

6月30日、北京で制定された香港国家安全維持法が同日午後11時より適用され、同法に違反したとして次々と逮捕が行われている。8月10日には、蘋果日報という自由主義を標榜する民主派寄りの新聞を創設した黎智英（ジミー・ライ）氏と、日本でもよく知られた民主活動家で23歳の周庭（アグネス・チョウ）氏が逮捕された。

同法が禁止するのは、国家分裂、政権転覆、テロ活動、そして外国勢力と結託し国家の安全に危害を加えるという4種類の行為だ。だが、具体的に何がこれらの罪に当たるのかは明瞭でない。周氏はJポップが好きで日本語が上手なこともあり、日本メディアではよく取り上げられる。だが、昨年からの反政府抗議運動においては、必ずしも活動の中心にいたわけではなかった。鶏を殺して猿を驚かす、ということわざが中国にはある。目立つ者を見せしめにして、恐怖で人々を黙らせようという手法なのだろう。

香港では、9月に実施されることになっていた立法会（議会）の議員選挙が1年延期されたばかりだ。名目上の理由は新型コロナウイルスの蔓延だが、本当は民主派の勝利を恐れていることだったと噂される。また延期に先立ち、香港政府当局は12名の民主派候補の立候補資格を剥奪していた。

力で問題を解決しようとする今の中国の習性は、他の領域でも表れている。日本との関連で言えば、日中関係を安定発展させる上での大きな障害が、日本の海上保安庁に相当する中国海警が毎日のように尖閣諸島の海域に監視船を派遣してくることだ。

この行為に、多くの日本人は首をかしげる。中国は米国との関係が悪化し、ただでさえ減速していた経済は新型コロナウイルスの衝撃により過去40年間で例のない大きな落ち込みを経験した。1-3月の成長率が前年比マイナス6.8%、4-6月は専門家の予想を上回る前年比3.2%増を達成したものの、上半期を通してはマイナス1.6%であった。米国要因も経済要因も、日本との関係強化を促す方向に働くはずだし、実際、外交政策上は対日接近が方針となっていることは間違いないと思われる。

それではなぜ、尖閣海域では日本人の神経を逆なでするような行動に出ているのか。口では平和発展や反覇権主義を唱えるが、言っていることとやっていることが違うではないか。結局のところ、中国政府の対日政策はどのようなものなのか。

この問いを中国側に投げかけても、驚くべきことに、先方にはどうもぴんとこないようだ。自分たちの領土を毎日パトロールして何が悪いのか、日本人は中国を批判する米国の尻馬に乗り、過剰に騒ぎ立てて中国に汚名を着せようとしているのではないか、というのが一般的な中国の専門家の反応である。

興味深いのは、どうやら、必ずしも論争の手練手管としてそのようなレトリックを使っているのではなく、少なくとも一部の研究者でさえ本当にそう信じている気配があることだ。これはどうしたことか。

中国共産党は、人々の投票によって政権の座についたわけではない。そこで国内の批判を受けぬよう、自らの無謬性を国民に常にアピールしなければならない。米国との対抗にせよ尖閣にせよ香港にせよ、外国との問題について自分たちの行為を正当化する宣伝を日々発出する所以である。

その結果、いわば体内に満ちたナショナリズムが自家中毒を起こして己を見失う。相手の立場に立って自分を省みることができず、如何なる問いに対しても自己正当化で答えることになる。他の国でもあることだし日本だって注意しなければならないが、今の多くの中国人はそのような状態に陥っているのではないか。

中国人の多くが富国強兵を良しとする思想から解放されるには、まだ時間がかかりそうだ。それまで何とか平和を維持し、手を携えて共通課題に対処する。そのためには、双方の長期的な利益を踏まえ、日中関係を安定発展させるという共通目標の下で意見をぶつけ合う。それだけでは十分でなくとも、本音の対話を繰り返すことが必要だ。今の世界で日本は、中国とそういう率直で建設的な議論ができる数少ない国となった。